

事務事業名	適正な契約検査事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	契約検査係	連絡先	166	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		
		実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計		

予算事業名	一般事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	01
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
公共事業の入札について、透明性、公平性、競争性の確保や適切な契約方法の選択と良好な施工の確保を図る中で、入札手続きの効率化や経費・人件費の削減を図ります。

現状と背景
(どうして)
入札や契約、会計事務については、適正に執行する中で、さらなる迅速化・適正化が求められます。

目的
対象 受益者 市民
(誰のために)
入札参加者
(直接働きかける)
意図 公共事業の入札について、透明性、公平性、競争性の確保や適切な契約方法の選択と良好な施工の確保を図ります。
(どんな状態にしたいか)

手段・方法
(どうやって)
入札方法の適切な選択により、公正な競争を促進し、適正な契約事務と第三者による中間検査を実施するなど公共事業の良好な施工品質を確保します。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	建設工事の中間検査の実施	中間検査	回	施工中の建設工事の中間検査を実施する。
	2	庁内審議の実施	審議会数	回	業者選定等審査委員会を開催する。	12
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	建設工事の中間検査による指摘事項改善率	建設工事改善率	%	指摘事項改善数/中間検査による指摘数	100
	2	工事成績評定点	工事成績評定平均点	点	総得点/建設工事件数	80
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	1,404,712	1,191,600	799,000		
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,404,712	1,191,600	799,000		
活動指標	中間検査	目標	回	7	6	4	
		実績	回	7	6		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	審議会数	目標	回	12	12	12	
		実績	回	11	12		
		達成率	%	91.67	100.00	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	建設工事改善率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	工事成績評定平均点	目標	点	80	80	80	
		実績	点	77	78		
		達成率	%	96.75	97.00	-	-

備考 総務費－総務管理費－財産管理費－一般管理費の「13委託料④その他の委託料・建設工事中間検査」及び「14使用料及び賃借料①使用料及び賃借料・自治体契約実務Web利用料」は契約検査係の予算とする。それ以外は管財係の予算とする。また、「11需用費①消耗品費」中の加除等については別途相談し予算分けをする。

事務事業名	適正な契約検査事務		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	契約検査係			連絡先	166

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		特に重大となる指摘事項はありませんでした。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合していました。	特に重大となる指摘事項はありませんでした。総体的には全般に良好であり、設計図書に適合していました。		
価値	成果	建設工事中間検査は7/26~3/15に7つの担当課、14件の工事を検査しました。業者選定等審査委員会は10月を除く月1回の審査が適正に行われました。	中間検査は6回、22件の工事を検査しました。業者選定等審査委員会は12回、71件の審査が適正に行われました。			
	総合評価	計画通り実施できました。	計画通り実施できました。			
課題	課題					
	課題					
改革	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改善の方向性	改善の方向性の内容	業者選定等審査委員会～入札・契約～建設工事中間検査～工事成績評定のサイクルを適正に行い、入札手続きの効率化や経費・人件費の削減を図ります。電子入札システムについて、費用対効果を検証しながら導入の検討をします。	新型コロナウイルスの拡散防止のより、郵便等による入札が増加しています。今後、電子入札システム導入についての費用対効果の検証、長野県又は他市町村の電子入札システムの検証を行う予定。			
作成担当者	伊東一英	篠原道明				
最終評価責任者	伊藤善彦	伊藤善彦				
最終評価年月日	令和元年5月15日	2020年6月30日				

事務事業名		財産等管理業務		事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署		総務部		管理課	管財係	連絡先	162	

政策 番号	06	基本 計画 項目	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中				
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計						
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計						
			実行計画	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計						
予算事業名		財産管理費 一般事業費		会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		利用されなくなった公有地（遊休地）の管理・処分。 公有財産の災害による損害の救済（全国市有物件災害共済会、建物）。市所有、使用、管理する施設及び市の業務上過失による損害賠償責任を負う場合の損害に対して保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故で被災した住民への見舞金（保険金）を支払う補償保険（全国市長会、市民総合賠償補償保険）。 財産区連合協議会は、財産区運営に関する研修、情報の共有を図り、適正で健全な財産区運営に資することを目的としている。現在、市と42財産区で組織している。財産管理者である市長が連合協議会の会長となり、管理課が事務局をしている。											
現状と背景 (どうして)		未利用公有地は、普通財産として管理。管理面からも、早期に処分し財源の確保を図る必要がある。 保険は全国の団体が共同して公有財産の災害による損害を相互救済すること目的としており、全国で複雑、多様化し、かつ高額な賠償金額の事故が多発しているため加入している。 財産区連合協議会は、多くの財産区が土地を買貸しその収入や基金の利子収入により財産区運営を行っているが、ここ数年賃料の低下、金利の低迷等により収入が減少し、財産区の運営が厳しいことや、土地の契約上の問題、別荘地の管理上の問題を抱えている財産区もあることから、適正な財産区運営を行うための知識の習得、情報交換・共有する機会が必要。											
目的	対象	受益者 (誰のために) 対 象 (直接働きかける) 市民、財産区連合協議会を組織している42財産区 未利用公有地購入希望者、市民、財産区連合協議会を組織している42財産区											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	未利用公有地を適正に管理し、売却できるものについては処分を進める。保険については、被害者への補てんはもちろんのこと、市の損害をできる限り補てんする。財産区連合協議会は研修などの事業を通じて財産区運営についての知識の習得、情報交換・情報を共有し、市との一体性を確保した適正で健全な財産区運営を図る。											
手段・方法 (どうやって)	公有地の処分・売却可能な未利用地に売却の広告看板を設置するとともに、市のホームページ上に売り地情報を掲載し、処分につなげる。 保険・・上記の保険に加入し、全国市有物件災害共済会へ共済金を、全国市長会へ保険金の請求をする。 財産区連合協議会・・連合協議会の事業を検討し、財産区運営に役立つような事業を実施する。												
	行政が活動することで作り出すもの 指 標 名 称 単 位 算出方法・計算式・目標値設定の考え方など 最終目標値												
評価 指標	1	売却地への広告看板の設置	広告看板設置箇所数	箇所	箇所	売却地全てに広告看板を設置	6						
	2	ホームページに売却地情報を掲載	ホームページ掲載箇所数	箇所	箇所	売却地全ての売却地情報をホームページに掲載	6						
成果 指標	3	財産区役員への研修会の開催	研修会出席団体数	団体	団体	全財産区の出席	42						
	変更履歴	※看板、HPは現地の状況や購入者の状態に合わせ6か所とする（2020～）											
成果・効果は何？ 指 標 名 称 単 位 算出方法・計算式・目標値設定の考え方など 最終目標値													
評価 指標	1	未利用公有地の処分	売却数	箇所	箇所	未利用公有地を売却	15						
	2												
変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	14,850,774	17,842,381	144,097,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	3,271,283	3,262,728	137,484,000			
	一般財源	円	11,579,491	14,579,653	6,613,000			
	活動 指標	広告看板設置箇所数	目標	15	15	6		
			実績	7	6			
			達成率	46.67	40.00	—	—	—
		ホームページ掲載箇所数	目標	15	15	6		
			実績	7	6			
			達成率	46.67	40.00	—	—	—
	研修会出席団体数	目標	42	42	42			
実績		42	42					
達成率		100.00	100.00	—	—	—		
成果 指標	売却数	目標	22	15	15			
		実績	2	1				
	達成率	9.09	6.67	—	—	—		
	—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—		
達成率	—	—	—	—	—	—		
備考	総務費—総務管理費—財産管理費—一般管理費の「13委託料④その他の委託料・建設工事中間検査」及び「14使用料及び賃借料①使用料及び賃借料・自治体契約実務Web利用料」は契約検査係の予算とする。それ以外は管財係の予算とする。また、「11需用費①消耗品費」中の加除等については別途相談し予算分けをする。							

事務事業名	財産等管理業務	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	管理課	管財係	連絡先	162	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果動指要標因分）析		平成29年度の売却数が0だったことに対し、公有地の買い取りに興味を持った方に積極的に進めた結果、平成30年度は2区画売却することができた。	2019年度は1区画の売却ができた。		
価値（CHECK）	成果	売却地への看板設置により売却地の面積や価格についての問い合わせが多くなっている。	看板を見て問い合わせがあることから、看板の設置は土地の購入に興味を持ってもらう方法の一つである。			
	総合評価課題	売却地のほとんどが、その場所・形状・面積等により処分が難しい物件になっている。問い合わせは多いものの、入札～売却までに至らない状況。	現在、広く一般の方に売却できる土地については看板の設置が済んでいる。この他の市有地は限られた人にしか売ることができない土地となっている。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容	売却が促進されるような方策の検討を行う。	売却可能な土地の中には、形状が悪く購入しても利用が難しい土地や進入路がないものなど隣地の所有者が購入するしかない土地がある。これらの土地について、現在の経済状況等を見ながら隣地の方には購入を斡旋していきたい。			
作成担当者	小川紀幸	小川紀幸				
最終評価責任者	伊藤善彦	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月10日	2020年7月3日				

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	連絡先	233	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保								
		実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	ふるさと茅野市応援寄附金事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	07	事業	07
事務事業の概要	ふるさと納税制度による本市へのふるさと茅野市応援寄附金（以下「寄附金」という）により市の財源を確保するとともに、地元特産品のPR、販売促進及び本市の新たなファン層の獲得、茅野市の認知度向上を図る。													
現状と背景	全国の自治体がふるさと納税制度を活用して地元特産品を通じた地域のPRを行っており、当市も新たなファン層の獲得等を目指し、同制度を最大限活用する必要がある。													
目的	受益者	市外在住者で、本市出身者、別荘利用者、観光客、ビジネスマン等												
	対象	市外在住者で、本市出身者、別荘利用者、観光客、ビジネスマン等												
	意 図	返礼品を通じてより多くの人に当市を知ってもらい、訪れてもらう。												
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税のポータルサイトや広報紙等を通じてふるさと茅野市応援寄附金をPRし、寄附を募る。 寄附へのインセンティブにつながるような返礼品を随時追加、更新する。 ガバメントクラウドファンディング等を活用し、事業に対する寄附を募る。 													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	ホームページに情報を掲載	情報の更新数	回	茅野市公式ホームページの情報の更新回数				12				
		2	広報紙（別荘市民用）に情報を掲載	発行回数	回	発行回数				1				
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
1	寄附金収入	寄附金額	千円	50,000円×4,000人				200,000						
2														
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	49,359,466	19,556,640	39,307,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活動指標	情報の更新数	目標	回	4	4	4		
			実績	回	20	12			
		達成率	%	500.00	300.00	-	-	-	
		発行回数	目標	回	1	1	1		
	実績		回	1	4				
	達成率	%	100.00	400.00	-	-	-		
	成 果 指 標	寄附金額	目標	千円	200,000,000	200,000,000	200,000,000		
			実績	千円	158,195,500	71,896,547			
		達成率	%	79.10	35.95	-	-	-	
備考									

事務事業名	ふるさと茅野市応援寄附金事業		事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係		連絡先	233	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） （動指） （要標） （因分） （析）		寄附額の約75%を占めていた洋酒・ワインは総務省から、また、寄附額の約15%しめていたオイルヒーターはポータルサイト「ふるさとチョイス」から、それぞれ不適切な返礼品であると指摘を受け取扱いを中止した。これにより寄附額は激減している。	別荘所有者は市外在住者で所得も高いため、ふるさと納税のターゲットに適していることから別荘所有者向けに維持管理に伴う作業券を返礼品としてラインナップし、寄付額を増やそうとしたが、返礼品の単価が安いことに加え、PR不足もあり、寄付額は激減している。		
価値（総合評価）	成果	複数の市内事業者に相談しながら返礼品のラインナップ数を増やし、従来なかった種類の返礼品を用意できた。	別荘管理会社や宿泊施設と相談し、別荘所有者向けの返礼品や宿泊券等の返礼品を拡充し、様々なニーズにマッチした返礼品を用意することができた。			
	課題	多額の寄附額のある他自治体と比較すると返礼品の魅力が見劣りしている。	寄附者が茅野市に求める魅力的な返礼品を揃えていく必要がある。			
改革	成果	縮小	縮小			
	コスト	縮小	縮小			
改善の方向性（内容）	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から新たに返礼品を公開するポータルサイトを増すとともに、クラウドファンディング型のふるさと納税を開始するなど新規の取組をスタートするが、前年度までと同規模の寄附額の確保は困難な状況である。 茅野市は全国有数の別荘地であり、その数も多い。別荘所有者は市外在住者で所得も高いため、ふるさと納税のターゲットに適している。別荘所有者にメリットのある返礼品を揃えるほか、効果的なPRを行い寄附額を増やしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は別荘所有者向けに別荘の管理作業チケットを返礼品としてラインナップすると共にチラシを配布した。茅野市は全国有数の別荘地であり、その数も1万戸と多いため、別荘所有者向けの高額返礼品を揃えていきたい。 今年度実施したクラウドファンディング型ふるさと納税については、当初予定していた100万円を大幅に上回る200万円以上の寄附が集まった。来年度についても同様の方法で寄付額を増やしたい。 			
作成担当者	松田 剛史	坂本 清久				
最終評価責任者	田中裕之	田中 裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	収納事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	税務課	収納管理係	連絡先	193	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中								
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保										
		実行計画	01	行政経営基本計画	0301	財源の確保										
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称										
計	予 算 事 業 名	収納事業費				会計コード	01	款	02	項	02	目	02	事業	02	
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	持続可能な財政の確立のため、収納率の向上により財源を確保する。														
P 目 的 的 意 図 (どんな状態にしたいか)	対 象	受 益 者 (誰のために)	市民													
	対 象	対 象 (直接働きかける)	納税者													
	意 図	意 図 (どんな状態にしたいか)	口座振替の推進などによる納付環境の充実や、企業への特別徴収の働きかけ、徴収対策の推進により収納率の向上を図る。													
	手 段・方 法 (どうやって)	手 段・方 法 (どうやって)	期限内納付をしていただいている納税者との公平性に差異が生じないように、滞納者に対しては個別の事情に配慮しつつも、あらゆる方法による滞納整理を実施して、収納率の向上を図る。 また、特別徴収の働きかけのほか近年では収納手段の多様化が進んでいることから、納税者の利便性向上のため電子決済など新たな収納手段を模索する。													
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		1	口座振替提携金融機関の拡大	銀行数	数	提携銀行件数				20						
		2	口座振替登録者の勧奨	市税の口座振替率	%	口座振替による納付の件数				60						
	変更履歴															
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	1	収納率の向上	市税収納率	%	市税収納率（収入額／調定額）				97							
	2															
変更履歴																

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	29,183,491	29,428,845	34,487,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1	0	1			
	一般財源	円	29,183,490	29,428,845	34,486,999			
	活動指標	銀行数	目標	20	20	20		
			実績	15	18			
			達成率	75.00	90.00	-	-	-
		市税の口座振替率	目標	60	60	60		
			実績	54	54			
			達成率	89.75	90.00	-	-	-
	-	目標	-					
実績								
達成率		-	-	-	-	-		
成果指標	市税収納率	目標	97	97	97			
		実績	95.34	95.88				
	達成率	98.29	98.85	-	-	-		
	-	目標	-					
実績								
達成率	-	-	-	-	-			

事務事業名	収納事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	税務課	収納管理係		連絡先	193	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指 要標 因分 （析）		口座振替の取扱い金融機関を増やしたことで、県外の納税義務者の利便性が向上した。また、滞納者については、電話や通知などで催告を行うほか、特別滞納整理期間を設け随戸などを行った結果、前年度よりも収納率が向上した。	口座振替の取扱い金融機関を増やしたことで、県外の納税義務者の利便性が向上した。また、滞納にならないように電話や通知などで早期に催告を行った結果、前年度よりも収納率が向上した。		
価値（総合評価）	成果	収納代行会社（三菱UFJファクター㈱）の取扱い金融機関を6銀行（昨年1銀行）としたことにより口座振替登録者は、前年より127件増加し、168件となった。収納率は、滞納繰越分の収納率が大幅に上がったことで、全体の収納率が昨年比100.86%となった。	収納代行会社（三菱UFJファクター㈱）の取扱いを9銀行とした。（口座登録者は、493件（前年比325件増））。徴収率は、滞納繰越分は減少したが、現年分の収納率が向上したため、全体としては昨年比100.98%となった。			
	課題	県外納税者の利便性向上のため、三菱UFJファクター㈱を通じた口座振替を開始したが、手数料が高額なため、一括納入に承諾いただいた方のみ受け付けている。振替額は高額となるが利便性向上のため要望により期別で振替とするか検討が必要。	R2年2月以降、新型コロナウイルスが流行し、不要不急の外出自粛などで家計の消費活動が大きく落ち込んでいる。このことにより市税の収納率に影響を及ぼすことが懸念される。			
改革	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性	三菱UFJファクター㈱での振替を開始したことで県外でも利用できる金融機関が増えた。県外納税者に固定資産税・都市計画税及び市県民税（家屋敷）の納税通知書を発送する際は、取扱金融機関を記載した通知を同封し、口座振替を勧奨する。現金での支払い忘れ等の未納又は滞納を防ぐ。今後は、現在登録のない金融機関についての必要性や電子納税など、納税手段の多様化を併せて検討。また、現在は消込日を領収日でなく、市への入金日で管理している。延滞金計算に時間を要していることから、システム導入を検討する。	三菱UFJファクター㈱での口座振替を開始したことで県外でも利用できる金融機関が増えた。県外納税者に固定資産税・都市計画税及び市県民税（家屋敷）の納税通知書を発送する際は、取扱金融機関を記載した通知を同封し、口座振替を勧奨する。今後は、現在登録のない金融機関について取扱いの必要性について検討する。また、他県にしながら口座振替依頼書がすぐに取得できるようホームページへ掲載することを検討する。			
	内容					
策び容						
作成担当者	湯田坂 麻耶	唐澤美和				
最終評価責任者	小島 吉彦	小島吉彦				
最終評価年月日	2019年5月14日	2020年7月3日				